

## 政策アンケート回答一覧表

自由民主党	公明党	立憲民主党	国民民主党	日本共産党	日本維新の会
<b>問1 今回の参院選で最も訴えたいこと、訴えたい政策は？</b>					
責任政党として、経済、社会保障、災害対策、外交・安全保障などをバランスよく訴え、自民党が目指す「令和時代の日本の姿」の全体像を国民の皆様を示したい。	希望をつくる政治の安定の下で政策実現を進める。中でも日本は少子高齢化・人口減少に直面しており、子育てを社会の中心軸に位置づけて子育てを支える社会への転換が求められている。待機児童ゼロ、教育の無償化、児童虐待の根絶などに更に取り組む。	家計所得を引き上げる政策です。賃金の引き上げと税による再分配で、消費が安定的に伸びていく基盤をつくりまします。まっとうな働き方を回復させることで、安心して働ける環境を整備します。	家計第一の経済政策。一番大切なのは「家計」を豊かにすることです。「家計」が豊かになれば、消費が活発になり、内需中心の持続可能な成長が実現することから、あらゆる手段で家計の可処分所得を増やし、安心して消費を拡大できる政策を進めます。「家計」と「地域」を重視し、生活の安心と経済の活力を取り戻します。	共闘の勝利と共産党の躍進で安倍政権を退場に。消費税増税をやめ、憲法9条を守る。8時間働けば普通に暮らせる。お金の心配なく学び子育てができる、格差も差別もなく誰もが尊厳をもち生きることができるとともに。	消費増税の凍結を行い、デフレ脱却と経済成長につなげ、財政再建を行う。徹底行革、国会改革を行い、地方分権を推し進め、小さく合理的、効率的な行政機構に。教育無償化の推進。社会保障制度改革。
<b>問2 安倍政権6年半の全体的評価は？</b>					
急速に進む少子高齢化、激動する国際情勢、東日本大震災などの復旧復興対策など、スピードと実効性を持った政策は評価に値する。	2012年以降、名目GDPの増加や企業収益の増加、雇用・所得環境も大きく改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながっており、安倍政権が目標の1つに掲げてきた経済の好循環は着実に進展している。	一握りの人々による分断と排除の政治が行われ、隠蔽と忖度が蔓延する政権運営となっています。また、この間で、社会の多様性が育かれ、集団同調圧力の強い、息苦しい社会となっていると感じています。	6年半余りにわたる安倍政権の弊害が著しくなっています。外交も行き詰っており日本の国益が守られておりません。公文書の隠蔽・改ざんが起き、行政府が立法院に対して情報を開示することなく、説明責任を果たさず、議会制民主主義を蔑ろにするもので全く容認できません。	評価しません。景気は冷え込んだまま、実質賃金は減る一方です。さらに負担を強いる消費税増税、戦争法や原発、沖縄、憲法9条改定のどれもが国民の反対を無視しています。「ウソと忖度政治」は終わりにする時です。	雇用を改善させた点は評価。消費税率8%への引上げでデフレ脱却を遠のかせた点、行政改革が足りない点、社会保障改革で議論を深めなかった点、規制緩和が意気込みほど進まなかった点は評価できない。
<b>問3 国民の暮らしの実態を踏まえ、アベノミクスに対する評価は？</b>					
若者の就職内定率が過去最高水準、中小企業の倒産も28年ぶりの低水準、家計の可処分所得が4年連続増加となるなど、実績は評価できる。	経済の好循環で賃金も着実に上昇しているが、家計がその効果を実感するまでには至っていない。社会保障制度への将来不安もあり、個人消費が伸びない一因となっている。	第2次安倍政権以降、実質賃金の低下は家計を圧迫し、経済に対する最大のマイナス要因となっています。雇用についても非正規雇用の割合が増え国民生活の不安定要因となっています。	金融政策に偏重し、大企業を優先するアベノミクスは、国民の生活を豊かにしていません。実質賃金が上がらず、労働分配率も低く、個人消費や設備投資が伸びず民間経済が弱くなっています。大企業や富裕層を豊かにすれば中小企業や一般の人が豊かになるといふ考えに基づき政策が間違っていたと実証された。	消費増税後、実質家計消費が年25万円、実質賃金が年10万円も低下。大企業の利益は減税や労働法改善で内部留保に滞留し、年金積立金や日銀マネーで株値をつりあげ富裕層に資産が集中。経済のゆがみを拡大した。	完全失業率を下げ、就業者数を76カ月連続で増加させた面では評価する。しかしデフレ脱却を優先すべきであったにも関わらず、増税実施にこだわり、消費税率8%への引上げでデフレ脱却を遠のかせた点は評価できない
<b>問4 2019年10月の消費税10%引き上げの是非、評価は？</b>					
消費税10%引き上げは必要。少子高齢化が進展する中で社会保障制度の持続性の確保と財政健全化を同時に達成するために、消費税の引き上げを含む社会保障と税の一体改革を推進すべき。	経済指標や分析から直ちに延期をする状況ではない。中長期的視野に立ち、大局的な判断に立って進めるべき。全世代型社会保障を進めるために子育て支援にも消費税を使うこととなり、痛感の緩和策を実施しながら進めていくことが重要。	消費税率10%への引上げは凍結します。いま消費税を上げれば、消費はさらに落ち込み、日本経済は停滞します。さらに使い道も格差是正にはなっていません。	現状、一般家庭の家計が豊かになっていません。実質賃金指数は1996年がピークで、長期的に下がっており、労働分配率も23年ぶりの低水準。加えて、政府の消費税率引き上げ対策について、ポイント還元や軽減税率制度は問題が多岐にわたっており、このような中での消費税率引き上げには到底、賛成できません。	過去2回の消費税増税は、政府の景気判断が「回復」だったが、深刻な消費不況へ。今回は、米中の「貿易戦争」のさなか、IMFも世界経済の失速を警告し、景気後退の局面で5兆円近い増税を強行する無謀なもの。	費税率10%への引き上げは凍結すべきものと考えている。デフレ脱却できていない中での消費税率引き上げは景気に悪影響を与え、経済成長による財政再建の道を閉ざすものである
<b>問5 日本国憲法改正の是非は？改憲が必要という立場であれば、最優先の改憲項目は？不要の立場であれば、その理由は？</b>					
憲法施行70周年を超えた中でわが国を取り巻く安全保障環境の緊迫化、大震災などで経験した緊急事態への対応など、今日の状況に対応するため改正すべきであり、4項目の議論をきちんとすべき。	現行憲法の3つの原理は高く評価しており、これからも堅持すべきだ。その上で時代の変化に合わせ憲法に加えることはあってよい。例えば地球環境の保全、自民案の緊急事態における国会議員の任期延長は議論の余地があるとする。	立憲主義に基づき、権力を制約し、国民の権利の拡大に寄与するとの観点から真に必要な改定があるならば、積極的な議論、検討します。日本国憲法を一字も変えないという立場は採りません。	行使できる自衛権の範囲を曖昧にしたまま、憲法9条に自衛隊を明記することには反対。衆議院解散権、「知権の権利」等新しい人権、地方自治の保障等も含め、静かな環境で、国民とともに未来志向の憲法議論を深めていきます。	改憲は不要。いま必要なのは憲法の条項や精神を全面的に生かす政治を実現することです。自民党の9条改憲論は、自衛隊を海外に派兵して米軍と共に武力行使できるようにすることです。平和主義の破壊は許されません。	時代の変化に合わせ、わが国が抱える具体的問題を解決するために憲法改正が必要と考える。我が党は1、教育の無償化 2、道州制の実現を含む統治機構改革 3、憲法裁判所の設置 の3点を訴えるものである
<b>問6 少子高齢化、人口減少社会における社会保障のあり方は？</b>					
10%に引き上げる消費税の増収分を活用し、保育の受け皿拡充、幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化、年金生活者支援給付金の支給など、全世代型社会保障への転換を進める。	社会保障は国民の生活に直結する。年金、医療、介護、子育ての4本柱の給付サービスの内容について、正確に国民に伝える必要がある。給付と負担のバランスを保ちつつ、人生100年や、仕事・雇用との関係、健康寿命の延伸などに取組みつつ、若い世代を応援する全世代型の社会保障を確立することが重要だ。	世代間公平に配慮しつつ、子どもから高齢者にわたる、持続可能な社会保障制度を構築します。税制の所得再分配機能を強化し、負担と給付の関係性を重視しつつ、格差を解消し安心して生活できる社会基盤を構築します。	児童手当の増額、0～2歳の保育料の負担軽減、給食費の無償化、学費（副教材など）の補助等によって、子育てにかかる経済的負担を軽減します。また、社会保障制度の充実・安定化により、将来不安を軽減します。	年金削減の中止や国保料引き下げなど、暮らしを支える社会保障の本来の機能を取り戻す改革を進めます。国民の長寿化を白眼視して社会保障を削減する政策は、格差拡大、社会の衰退、人口減少に拍車をかけるだけです。	働いても年金が減らない制度構築を実現すべく、公的年金を社会保険として受益と負担を均衡させ、賦課方式から積立方式に移行する。世代間再配分から世代内での再配分へ移行する。
<b>問7 現状の政治資金の用途や報告方法をどう考えるか？改善点は？</b>					
数度の改正を経て、より透明な報告方法になっている現行の用途や報告方法が適正と考えられる。	政治資金規正法では使途の制限はないが、政党交付金は国民の信頼に悖ることがないように適切に使用すべきことが規定されている。政治資金も同様の規範が求められると考える。使途が適切かどうか、国民が判断できるように公表すべき。但し個人（個人事業主）寄付者の住所、氏名が公表されることには一考が必要。	政治資金の透明性向上のため、国会議員関係政治団体の収支報告書のインターネット公開を義務化する法律の制定をはかります。企業団体献金禁止法案の成立を目指します。	1人の議員が複数の政治団体を立ち上げることで、政治資金の流れが見えなくなっています。我々は、国会議員関係政治団体の収支報告書を名寄せし、インターネット上一括掲載することを義務付ける法律を提出しています。	政治資金をめぐる最大の問題は使途や用途ではなく、企業・団体献金にあると考えます。企業・団体献金の禁止は、政党助成制度を導入する際の約束でした。事実上の企業献金といえるパーティー券購入も禁止すべきです。	国会議員における文書通信交通費や地方議員における政務活動費については、文通費の使途公開、政務活動費のネット公開をすべき。我が党は既に実施済。
<b>問8 首都圏で想定される災害への備えとして重要視すべきことは何か？</b>					
帰宅困難者対策、木造住宅密集市街地の不燃化・耐震化、交通インフラの整備、ゲリラ豪雨に耐えられる中小河川の改修など多岐にわたる。	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を着実に実行するとともに、地区防災計画の促進や自治体のタイムライン、個人のマイタイムライン、ハザードマップの見える化などソフト面、ハード面あわせて自助、共助、公助で災害に備える。	首都圏に進む防災ポータルサイトを全国展開します。多様な層の災害弱者を含め、全ての人がお互い様を支えあうインクルーシブな災害対策を構築します。	災害等への対応を強化するため、各種情報やデータを自治体と早期に共有し、災害対応に活用できるように取り組むとともに、被害が起きてからの対処のみならず、予防的な施策にも積極的に取り組みます。企業や自治体などの事業継続計画の策定支援、帰宅困難者対策などを進めます。	住宅密集地が高層ビル、河川や海、コンビナートに隣接し、人と車が集中する。人命を最優先にする避難経路・地域の確保と点検等、国が責任をもち、地方自治体や事業所と連携した抜本的な防災・避難策の検討と強化。	大災害対応は都道府県と国の出先機関の協議会を作り、トップを都道府県知事とする。首都圏は東京消防庁を軸に、災害対応等が可能な体制を充実・整備する。
<b>問9 完全失業率2.5%(175万人 2019年3月総務省統計)だが、さらに多くの外国人労働者は必要か？外国人労働者の導入で国内全体の賃金水準が低下する可能性は？</b>					
先進国で最も低い失業率の日本ですが、いま、人手不足倒産が相次いでいる。国内の人材の就業促進や、職場の生産性向上を図ってもなお不足する分について外国人材を受け入れるものであり、人材が余って賃金が低下するということは想定していない。	様々な分野で人手不足が景気回復の足かせになっているとの指摘があり、将来にわたり人手不足が見込まれる分野で外国人材は必要。同時に賃金の上昇や生産性の向上、国内人材の確保に向けた取組みも進める必要がある。	外国人労働者受入れを含め、今後増加が見込まれる外国人との共生社会の構築に向けた、多文化共生庁の設置等の総合政策について検討すべきです。	活力ある日本社会の実現には外国人労働者が必要であり、その能力が存分に発揮され、国民との協働・共生が推進されることが大前提です。外国人労働者受け入れのあり方については早急に再検討するよう政府に求めていきます。	労働目的の国際的移動の自由を原則的に認めるべきとしたILO143号条約の立場に立ち、憲法と労働法などで認められた人権と労働権、人間らしい労働・生活条件を保障し、秩序ある受け入れをすることが問題解決の道。	現在は人手不足なので外国人労働者が必要だが、震災復興が進み、オリ・パラが終われば、情勢が変わることは考えられる。外国人労働者が失職すれば問題はさらに大きくなり、賃金水準低下も否めず、拡大は慎重にすべき
<b>問10 女性、障がい者、外国籍、LGBTなど多様な人材の活躍推進に向けた政策訴えたいことは何か？</b>					
女性の就労支援、外国人との共生社会の実現、またデジタル技術の恩恵により高齢や障害を持った方々がより豊かな人生を享受できる社会の実現、そして性的指向及び性同一性の多様性に寛容な社会の実現のために国民の理解推進が必要と考える。	子ども、若者、女性、障がい者、性的マイノリティなど、誰一人置き去りにしない共生社会の実現をめざし差別や偏見の解消、多様性を受け入れる環境整備、法整備も含め取組むと共に「心のバリアフリー」の推進を進める。	多様性は、社会の創造性と活力の源泉です。出自やジェンダー、性的指向・性自認、障がいなどによる差別を許さず、誰もが個人として尊重される社会を目指します。選択式夫婦別姓や同性婚を認める法改正を進めます。	性別、障がい、国籍、性指向に依らず、全員が社会の一員として能力を発揮できる社会にします。賃金格差別を許さず、誰もが個人として尊重される社会を目指します。「同一価値労働同一賃金」を制定します。障がいや女性のライフステージに合わせた働き方を支援します。	「すべて国民は、個人として尊重される」という憲法の原則をあらゆる施策に貫くことです。障害者差別解消法や国連の人種差別解消法を完全実施するとともに、野党が提出したLGBT差別解消法の法制化が必要とします。	多様な価値観を認め合い、正規、非正規を問わない同一労働同一賃金の実現により、特に女性の待遇改善を図る。また同一戸籍・同一氏の原則を維持しながら旧姓使用にも一般的な法的効力を認める。同性婚を認める。

※社会民主党に関しては提出しただけなかったため、記載がございません。